

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第 681 号

[Website] <http://www.print.or.jp>

[E-mail] info@print.or.jp

2

2013

平成25年
2月10日発行

INDEX

印刷燦燦	3
平成25年度第5回理事会	4・5
北海道印刷関連業協議会平成25年新年交礼会	6~8
高年齢者雇用安定法改正	9
業界のうごき	10

[表紙] カワアイサ (網走市濤沸湖: 2月)

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目 TEL.011-562-6070/FAX.011-562-6072

印刷 燦 燦

好景気待望

日本の経済は昭和30年頃から「高度成長」が約20年間続きましたが、2度のオイルショックで減速が始まり、91年のバブル崩壊で状況が一変しました。

株も土地も暴落し、金融機関が不良債権の処理に苦慮し、景気がどん底に落ちて行く中、不景気と言う「トンネル」に入り、未だに出口の見えない状態が続いています。その間、役所の予算が削減され、不動産価格は下がり続け、個人消費も減少し、日本中が「暗闇」の中にはまり込んでしまいました。

3年前には「政権交代」で16兆円を越える埋蔵金に期待しましたが、結局存在しないものと分かりマーケットから見放され、円高・株安・デフレを助長する形になり、景気も一段と悪化し、一層暗い世の中になりました。

国民が再度政権交代を期待する中で、11月の衆議院解散から自民党総裁の発言が眠っている人々を覚醒し、円が78円から10円以上も下がり、日経平均は8,800円から1万円を越えるまでに急上昇するなど、新政権への期待が大きく高まり、停滞していたマーケットを動かし始めたのです。

具体的な政策が決まっていない状況にもかかわらず、マーケットは新しい風に期待し、今までのうっ憤を晴らすかのように反応し、久しぶりにマスコミも経済人も国民も顔色が変わってきたように感じます。

日本の個人の金融資産は1,550兆円と、国債発行残高よりも500兆円以上も上回っており、また法人の内部留保も200兆円と言われておりますが、この「資産」は過去二十数年間で増え続けてきたのに、殆ど眠って動かなかったということになります。

低金利下の金融政策の効果は難しく、財政政策も持続性が難しいと言われており、借金だけが残る不安も無いわけではありませんが、ここは深く詮索しないで上げ潮ムードに浸り、国民が笑顔で波に乗ることが大切だと思います。

皆さまもこの際、設備投資に積極的に取り組み、美味しいものを食べ、オシャレ・レジャーを楽しみ、豊かな日本を取り戻す「押し車」になっていただければ、やがて「トンネルの出口」が見えてくるのではないかと思います。国民皆さまの波乗りを期待して筆をおきたいと思います。

理事・十勝支部長 **野津 雅之**
北洋凸版印刷株式会社 代表取締役社長

組織・財政検討特別委員会の答申を採択

平成24年度第5回理事会開催

平成24年度第5回理事会が、1月10日午後1時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、全道から理事15人と監事2人が出席して開催され、第4四半期事業スケジュールを決定し、組織・財政検討特別委員会からの答申を採択した。

理 事会は、年始あいさつの後、岡部理事長を議長に議事に入った。

(1)平成24年度第4四半期事業スケジュールについては、組織の拡大、広報活動の強化、明日に向かって「魅力ある業界づくり運動」の展開、共済事業への加入促進、福利厚生事業の実施、組織・財政状況の検討、全日本印刷文化典北海道大会の開催について、実施事業と日程等の説明が行われ、決定された。

明日に向かって「魅力ある業界づくり運動」の展開のなかの、クロスメディア出版・電子出版の研究では、現在、電子書籍・WEB・オンデマンド出版のコンテンツを作製中であり、当初、発表会を年度内で予定していたが、多くの方に参加いただけるよう総会等に併せて開催することとした。

取引慣行改善運動の競り下げ方式による入札制度の研究では、全国中央会、日印産連と連携して反対運動を行っていることが説明された。

共済制度の加入促進では、全印工連の生命共済、災害補償共済、設備共済、医療共済の福利厚生制度等を充実する共済制度の加入促進を推進するとともに、経費削減の一助として実施している北印工組独自の自動車保険、火災保険、給油事業の一層の周知を図り、加入促進を行うこととした。



全日本印刷文化典北海道大会については、9月に行事を終了し、現在、報告書の作製作業を行っており、2月20日の発刊予定であることが説明された。

(2)組織・財政検討特別委員会からの答申については、組合の健全な組織・財政を確立するため平成22年に設置され、11回の委員会を開催し、検討を行い、12月に検討内容についての答申が行われた。

答申書は、前文に続き、①組合の存在意義について、②少数組合員支部について、③支部空白地域の印刷会社について、④事業について、⑤組合組織・運営について、⑥北海道情報・印刷文化典について、⑦他

団体との連携について、⑧賦課金制度についての内容となっている。

①組合の存在意義については、「組合はメリットの追及ではなく、価値の確立である」と共通認識を持つこととし、価値の確立は、積極的に事業に参加し、活用することによって生まれると定義付けした。

②少数組合員支部については、組合員数が5社を切る支部は、支部活動が難しいことから、5社以上になるまで本部直轄組合員として情報提供・事業に参画する方法を取る。

また、遠隔地に所在している未加入印刷会社も当該支部長の了承のもと、本部直轄組合員として加入することができるようにする。

③支部空白地域の印刷会社については、5社を超えるまでは本部直轄組合員として加入を認め、5社を超えた時点で支部編成を醸成していく。

④事業については、ソフト面と経済面の両方を求め事業開発、展開を行い、組合員が望み、時代にマッチした事業を行う努力をしていく。

また、研修会等は、参加者の意識高揚と効率的な運営のため相当額を受益者負担とする。

⑤組合組織・運営については、組合員の減少から効率的な組織運営のため理事定数の改訂を行う。

また、全道委員長会議を組合員全員参加型の会議にしていく。

⑥北海道情報・印刷文化典については、自前の文化典として身の丈にあった運営方法、開催方法とする。

⑦他団体との連携については、将来的に同業他団体との連携を模索していく努力をする。



⑧賦課金については、組合財政が逼迫していることと、現在の賦課金制度が制定から30年近くなり現状に合わなくなってきたことから、健全な財政確立を目指し、賦課金制度の改訂を行う。

現在の売上一本の賦課金制度を、組合員の議決権は規模の大小等に関わらず等しく1票であるという組合法の精神を鑑み、基本賦課金を創設して、基本賦課金と売上賦課金の二本建てとし、売上賦課金は売上区分を組合員の実勢を踏まえ再編する。

新賦課金制度は、平成26年度からの実施を目指す。

以上の答申内容を審議し、採択した。

これらの実施には、定款および規約、賦課金の賦課方法の改正が伴う項目があるので、平成25年度通常総会において議決を経て、実行されることになる。

平成25年新年交礼会が盛大に開催

北海道印刷関連業協議会

北海道印刷関連業協議会の平成25年新年交礼会が、1月10日午後5時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、多数の来賓と印刷・関連業者250人が出席して盛大に開催された。



岡部康彦
北海道印刷関連業協議会会長

最初に、岡部康彦北海道印刷関連業協議会会長（北海道印刷工業組合理事長）が、年頭のあいさつに立ち、多数の来賓と参加者にお礼を述べた後、「昨年を振り返ると、近いうちにと答弁していた野田総

理が、11月16日に突然の解散声明をし、12月16日に総選挙で自民党の圧勝、3年3ヵ月ぶりに政権を奪還という大きなニュースがあった。安倍総理に大きな期待が寄せられるところである。私も印刷業界も選挙のポスターであるとか投票券であるとか、少しだが恩恵があったということである。業界では15年ぶりの2012全日本印刷文化典北海道大会を“北の大地から始まる、ソリューション・プロバイダへの道”をテーマに開催した。全国から約600名の印刷産業人が北の大地に集結し、真剣に討議し、情報交換をし、親睦を深め、そして協調と団結を認識し合っ、無事成功裡に終了することができた。これも偏に本日参集の皆様方の絶大なる協力と支援の賜と心より御礼を申し上げる。今年に入り、1月3日の新聞に経営トップ30人の経営アンケートの記事が載っていた。今年の景気をどうみるかというタイトルで、景気が穏やかに回復するが18人、足踏み状態が続くが9人、穏やかに悪化するが3人で、新聞の見出しのタイトルは大きく“景気回復元年”ということであった。ぜひそうなってほしいものである。今、印刷業界は目覚ましい発展を続けるデジタル技術により、情報伝達手段に変化がもたらされ、私たちは一層精度の高いプロの技術を探求し、ソリューション・プロバイダーへ進化していかなければ将来展望が描けなくなっている。そして、これからは企業も社会の一員であるという基本に立ったCSR（企業の社会的責任）の必要性を十分に理解し、企業経営を行っていかねばならな



い。今年こそ皆さんで知恵を出し合いコラボしてこうではないか。語り合うことが一番大切なことと思っている」と述べた。

次に、多数の来賓を代表して4人から祝辞が述べられた。



増山壽一
経済産業省北海道経済産業局長

増山壽一経済産業省北海道経済産業局長は、「私はこれまで大きく2つ印刷との関わりがあった。1つは公的な仕事、1つはプライベートである。1つは私が役所に入った時の最初の仕事が、当時紙業課という課あり、それに紙業印刷業課を作ろうということで、私が政令改正の責任者で、なぜ印刷業課かを一生懸命説明した覚えがある。これからの世の中は紙も大事であるが、コンテンツ、中身が大事だということを切実に訴え、印刷業課を役所の中で作ったということを思い出す。皆さんがされる仕事はまさしく中身を伝える、正確に伝える、美しく伝えるということ全てに関わる仕事である。もう1つはプライベートである。大学1年生の時に家庭教師のバイトをして、相手は1年下の高校3年生の女の子であった。

無事大学に合格し、彼女のお父さんが印刷業の方で、その方が合格のお礼として、活字で私の名前を作ってくれた。グーテンベルグの前からおそらく印刷はあったと思うが、そういうところから、今の最先端のデジタルのところまで、しかも、もしかしたらポスターの出来栄によっては、選挙の結果を左右するかも知れないようなことに携わっている皆様に対して、今年はいよいよ商売繁盛になることを期待している。日本経済にもう時間はない。ここで踏み止まれるかどうかはあと2、3年である。その関係で政府は今、最後の力を絞って赤字国債を出し、建設国債も出し、15ヵ月予算を近々出すというかたちになる。その国費を網の目から漏れていくのではなく、掬い取って、次の発展に繋がっていくように私たちもしたいと思うし、ぜひ皆様も協力して、この景気回復の気を現実のものにしてもらえればと思う。いずれにせよ、皆様の商売繁盛が第一である。商売が繁盛していることを語り合えるような、ある意味まとりな社会にすることがこの1年の大事なこととされている」と述べた。



高原陽二
北海道副知事

高橋はるみ北海道知事の代理として出席した高原陽二副知事は、「昨年を振り返ると、北海道新幹線の札幌までの認可着工やタイ、ハワイといった国際航空路線の相次ぐ開設、さらにはメガソーラーをはじめとする再生エネルギー事業への参入の拡がりといった、明日に繋がる確かな動きがあった。年が明けさまざまな課題に直面している我が故郷北海道であるが、とりわけ北海道挙げて取り組まなければならない喫緊の課題は冬の節電である。この冬は寒さが厳しく雪も多くなっている。産業界の皆様には大変な迷惑をかけているが、停電回避のための取り組みについて引き続き理解と協力をお願いしたい。春は必ずやってくる。今年は巳年、蛇は脱皮し成長することから復活と再生の象徴といわれている。さまざま困難に直面する北海道であるが、今年こそは巳年にあやかって復活再生、ひいては飛躍への確かな手応えを実感する年としたいものである。北海道の印刷関連業は、情報産業の中核として厳しい条件もあるが、今後の飛躍発展を強く期待されている。昨年9月には北海道で15年ぶりに全日本印刷文化典北海道

大会を盛大に開催されたことは高く評価されている。協議会の皆様におかれては、今後とも印刷業界はもとより地域社会の発展に貢献されるよう、ますますの活躍を期待申し上げる」と述べた。



秋元克広
札幌副市長

上田文雄札幌市長の代理として出席した秋元克広副市長は、「皆様方には業界の振興に向けて尽力をいただいていることを深く感謝申し上げます。印刷業は札幌においても食料品製造業と並び製造業のなかで大きなウエイトを占めている。多くの税金を支払ってもらっていることも含めて改めて感謝申し上げます。昨年未から、まだ実態経済には程遠いところがあるが、株が上がって、円安に動いているということで、皆様方の顔も明るく期待感を持っている状態で新年を迎えられたと思う。景気は気からと言ひ、上向きな気持ちが大きな意味を持ってくると思う。北海道内でも新幹線の札幌延伸が決まったり、海外からの就航が決まったりしている。印刷業と交通の話なぞするのかと言うと、交通網がきちんとすると人が動き、いろいろなコンベンションが札幌で開催され、多くの人が集まる。会議が行われると紙媒体での情報が非常に大きなウエイトを占める。2月5日からは札幌雪まつりが始まり、多くの観光客が世界からも来る。その時に情報のツールとしてスマホとかいろいろとあるが、外国語で書かれたいろいろなパンフレットが大きなウエイトを占めている。改めて皆様方にも引き続き力添えをもらえればと思う」と述べた。



島村博之
全日本印刷工業組合連合会会長

島村博之全日本印刷工業組合連合会会長は、「全印工連で我々のミッションは何かを就任以来考えている。今までの組合のメリットは、ここ十数年で大きく変わった。昔は売価の安定、資材の廉価購入、組合員同士の仕事のやり取り、こういうものを求めて組合に加入したという方が多くいた。しかし、今は組合に求めるものは経営に役立つ情報の収集ということが多くの目的に変わった。そのような中で今、全印工連が行っている事業はすべて組合

員が経営に1つでも役立つ情報を発信しようということで日々努力して事業を進めている。CSRセミナーも我々の仲間が持っている、あるいは長年培ってきた大切な会社の情報を皆さんに無料で知ってもらうことである。これを全印工連が全国で今やっているわけである。今日の集まりは印刷関連業協議会ということで印刷会社以外の関連業界の方も多く来ている。その皆さんからすると、我々のお客さんは組合員だけではない。印刷組合に入っていない印刷会社もお客さんなので大事にしなければならないということは良く分かるが、私は組合の会長である。したがって組合員のことしか大切にしない。組合員が勝ち抜くために我々は一生涯懸命、我々の持っているものを伝える。そして組合員に勝ち残ってもらう。ある意味、組合に入っていない方、あるいは辞めた方は業界から居なくなっても構わないというくらいの強い思いで今の組合を遂行している。ぜひ、その辺を関連業界の方も認識してもらい、組合員のバックアップをしてほしいと思う。今年もどんどん我々の持っているものをすべて皆さんにぶつけて、皆さんはしっかりとアンテナを張っていただいて、我々の情報を1つでも2つでも多く会社に持ち帰り、事業の業績向上に向けて役立ててもらえればと思う」と述べた。



大嶋政實
北海道中小企業団体中央会専務理事

次に、乾杯に移り、尾池一仁北海道中小企業団体中央会会長の代理として出席した大嶋政實専務理事は、「政権が変わり、組み替えになった24年度の補正予算と来年度の概算要求が今日発表になった。副知事、副市長が居られるが、北海道、札幌市においても中小企業が元気になる予算を組ん

でもらいたいと思う。今日は新聞の方も居ると聞いているが景気の悪いニュースは載せないで、景気の良いニュースを活字を大きくして載せてもらいたいと思う。景気は心理学的要素もあると聞いているので、新聞で景気が良いと言ってもらえれば、我々も勇気付けられると考えている。私ども中小企業は北海道において地域経済や雇用の面で大きな役割を果たしていると自負している。引き続き、企業家精神を発揮して、北海道経済発展のために頑張っていきたいと思っている」と述べ、乾杯が行われ、開宴した。



守田敏治
北海道印刷関連業協議会副会長

新年のあいさつと歓談が続くなか、守田敏治北海道印刷関連業協議会副会長（北海道紙器段ボール箱工業組合理事長）が、「暦の関係で正月休みがかなり長かったが、テレビで池上彰さんのやさしい経済学が放映されていた。あの方は昔、NHKで子供ニュースをやっていて、私はその時から大ファンである。凄くわかりやすく、噛み砕いて、やさしく、これからの日本のあり方を解説していた。40年ほど前に学校で習った経済学は何であったのか思う。景気の気は元気の気、気持ちをしっかりすれば絶対に景気は良くなる。例えば、回転しない寿司を食べに行こうと言うだけで子供たちはびっくりして、それが景気に繋がると話をしていた。政治が代わり、年明けから円安で、なおかつ株高と、非常に良い幕開けになっている。本日集まりの北海道の印刷関連業は、より一層それをバネにして、今年1年間頑張っていきたいと思う」と述べ、一本で締め、平成25年新年交礼会を終了した。



希望者全員の65歳以上の雇用確保

平成25年4月1日 高年齢者雇用安定法が改正

急速な高齢化の進行に対応し、高年齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは、意欲と能力に応じて働き続けられる環境の整備を目的として、「高年齢者等の雇用の安定に関する法律」（高年齢者雇用安定法）の一部が改正され、平成25年4月1日から施行される。

今 回の改正は、定年に達した人を引き続き雇用する「継続雇用制度」の対象者を、労使協定で限定できる仕組みの廃止などを内容としている。

改正のポイント

- 1 継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止（経過措置あり）
- 2 継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大
- 3 義務違反の企業に対する公表規定の導入
- 4 高年齢者雇用確保措置の実施および運用に関する指針の策定

1 継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止

65歳未満の定年を定めている事業主が、高年齢者雇用確保措置として継続雇用制度を導入する場合、現行の法律では継続雇用の対象者を限定する基準を労使協定で定めることができるが、今回の改正でこの仕組みが廃止され、平成25年4月1日からは希望者全員を継続雇用制度の対象とすることが必要になる。

- ① 65歳以上までの定年引上げ
- ② 希望者全員を対象とする65歳以上までの継続雇用制度
- ③ 定年の定め廃止

のいずれかが義務付けられる。

2 継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大

定年を迎えた高年齢者の継続雇用先を、自社だけでなくグループ内の他の会社（子会社や関連会社など）まで広げることができるようになった。

子会社とは、議決権の過半数を有しているなど支配力を及ぼしている企業、関連会社とは議決権の20%以上を有しているなど影響力を及ぼしている企業で、この場合、継続雇用について事業主間の契約が必要になる。

3 義務違反の企業に対する公表規定の導入

高年齢者雇用確保措置を実施していない企業に対しては、労働局、ハローワークが指導を実施する。

指導後も改善が見られない企業に対しては、高年齢者雇用確保措置義務に関する勧告を行い、それでも法律違反が是正されない場合は、企業名を公表することがある。

4 高年齢者雇用確保措置の実施・運用に関する指針の策定

今後、事業主が講ずべき高年齢者雇用確保措置の実施および運用に関する指針を、労働政策審議会における議論などを経て策定する。この指針には、業務の遂行に絶えない人を継続雇用制度でどのように取り扱うかなどを含む。

※詳細は、最寄りのハローワークへ問い合わせください。

北海道印刷工業組合

メールマガジン配信登録受付中

メールマガジンの配信希望は、北海道印刷工業組合のHPから申込受付を行っています。

[URL]

<http://www.print.or.jp>

業 界 の う ご き

▶日藤(株)社長に山川泰司氏

日藤株式会社（札幌市中央区北1条西14丁目2番地）は、このたび、記田正三社長が代表取締役会長に就任し、新しく代表取締役社長に山川泰司氏が就任した。

お悔やみ

角 鎮夫 氏（東洋印刷株式会社代表取締役社長・広尾大同印刷株式会社代表取締役社長・北海道印刷工業組合顧問・十勝支部）は、1月2日ご逝去されました。76歳。

密葬が1月6日近親者により執り行われ、葬儀は1月24日午前10時から帯広市内の帯広中央斎場で東洋印刷株式会社と広尾大同印刷株式会社の合同葬により、しめやかに執り行われました。

由良 勇 氏（マルヨシ印刷株式会社取締役会長・旭川支部）は、12月26日ご逝去されました。92歳。

通夜は12月28日午後6時から、葬儀は29日午前9時30分から、いずれも旭川市内のセレモニーホールウィズ・なかむらで、しめやかに執り行われました。

斉木繁雄 氏（斉木印刷株式会社代表取締役会長・旭川支部）は、1月6日ご逝去されました。96歳。

通夜は1月9日午後6時から、葬儀は10日午前10時から、いずれも士別市内の中村斎場さくらホールで、しめやかに執り行われました。

ガソリン共同購入で経費削減

北海道印刷工業組合「集団扱給油事業」の提携先であるフェリーロード協同組合は、全国3,200法人加入のスケールメリットを活かし、安心・安定の給油価格を実現。スタンド毎による『代行手数料』も一切不要なので、看板を見て給油可能。出張先等に現金を持たずに出掛けられるのも、給油専用カードならではのメリット。

この機会に是非共同精算の給油カードをご検討ください。



ご利用出来る
カードは3種類。
カード毎に
使用可能スタンドは
異なります。
使い勝手の良いカードを
ご選択ください。

※複数選択も可能です。

北海道印刷工業組合組合員特別価格

▶ハイオク

▶レギュラー ガソリン

▶軽 油

1ℓあたり

5円~10円
お安くなります!

※全国平均対比

※地域や時期によって異なります

10,000円の出資金と1,200円の年会費でご利用可能（フェリーロード協同組合）

[ご利用に際して必要な手続き]

- 組合加入手続き
- サービス申込手続き

[ご用意していただく書類等]

- 登記簿謄本（写し）
- 組合加入出資金（1万円）
- 代表者印鑑証明（連帯保証用）

《お申し込み・問い合わせ先》

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目

TEL.011-562-6070 / FAX.011-562-6072

この事業はフェリーロード協同組合との提携により実施しています。

北海道印刷工業組合

組合員のみが

利用できます。